

平成10年6月期 決算短信



会社名 株式会社 キングジム (店頭登録銘柄) 平成10年8月25日
 コード番号 7962
 本社所在地 東京都千代田区東神田二丁目5番15号 住友生命東神田ビル8階
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 (財務担当)
 氏名 本多 敏郎 TEL (03) 3862-2220
 決算取締役会開催日 平成10年8月25日 定時株主総会開催日 平成10年9月17日
 連結決算の有無 無 中間配当制度の有無 有

1. 10年6月期の業績 (平成9年6月21日～平成10年6月20日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前期増減率%	百万円	対前期増減率%	百万円	対前期増減率%
10年6月期	39,478	(Δ 1.0)	2,526	(Δ 19.0)	2,685	(Δ 16.8)
9年6月期	39,886	(1.8)	3,117	(3.9)	3,227	(3.8)

	当期利益		1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率%	総資本経常利益率%	売上高経常利益率%
	百万円	対前期増減率%					
10年6月期	1,403	(Δ 15.7)	86 48	— —	9.1	9.6	6.8
9年6月期	1,664	(5.5)	112 80	— —	11.8	11.8	8.1

(注) 1. 期中平均株式数

10年6月期	16,230千株
9年6月期	14,754千株

 2. 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向%	株主資本配当率%
	円 銭	中間	期末			
10年6月期	14 00	7 00	7 00	227	16.2	1.4
9年6月期	15 00	7 00	8 00	221	13.3	1.5

(注) 配当金の内訳 (9年6月期 普通配当 14円00銭 創業70周年記念配当 1円00銭)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率%	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
10年6月期	28,110	15,971	56.8	984	05
9年6月期	28,032	14,860	53.0	1,007	19

(注) 1. 期末発行済株式数

10年6月期	16,230千株
9年6月期	14,754千株

 平成9年8月8日付株式分割(1:1.1)1,475千株
 (額面株式1単位1,000株)

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 Δ0百万円
 3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 該当事項はありません。

2. 11年6月期の業績予想 (平成10年6月21日～平成11年6月20日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	17,700	610	300	7 00	—	—
通期	40,500	2,700	1,410	—	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 86円88銭

〈添付資料〉

I 全般的営業の概況

当期の我が国経済は、昨年4月の消費税率の引き上げなどを契機に、落ち込んだ個人消費や住宅投資の冷え込みから在庫調整が始まり、次第に景気は後退色を強める展開を辿りました。また、秋には大手金融機関の破綻から金融不安が広がり、株価の低迷、円安の進行とも相俟って経済は混迷の度を深めてまいりました。

本年に入り、政策当局は数次にわたる景気対策を打ち出しましたが、いずれも決定力に欠け、景気の悪化に歯止めをかけるには至りませんでした。

当業界におきましても、景気低迷による需要の落ち込みのほか、米国資本の国内市場への参入など、事業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような情勢のもと、当社は引き続き積極的な販売活動を展開しました結果、売上高は前期比1.0%減少の394億7,855万円とほぼ前年並みの水準となりました。

部門別の売上では、既製品部門のうち、ファイル・ファイルサプライズは、環境対応商品「スーパードッチファイル」が好評を得ましたが、主力品の値下げの影響等により売上高は前期比4.1%の減少となりました。個人情報整理用品は、個人消費の低迷と一部商品の値下げにより前期比8.0%の減少、また、OA・設計情報整理用品は設備投資の低迷により前期比18.6%減少いたしました。その結果、既製品部門の売上高は前期比6.7%減少の168億9,544万円となりました。

電子文具部門におきましては、「テプラ」の新製品と共に「たいこバン」も販促キャンペーンの効果により売上は順調に増加し、売上高は前期比4.8%増加の208億1,924万円を達成することができました。

特注品部門の企業向け情報整理用品は、企業の需要低迷により売上高は前期比8.0%減少の17億6,386万円となりました。

一方利益面におきましては、主力品の値下げによる原価率の上昇と販売強化費用等の増加により、経常利益は前期比16.8%減少の26億8,522万円、当期利益は前期比15.7%減少の14億370万円となりました。

今後の見通しといたしましては、我が国経済は景気対策優先への政策転換が進んでいるとはいえ、消費低迷や金融システム不安により景気がさらに悪化しかねない状況にあり、先行きの不透明感はいまだ拭えない状況にあります。

当業界におきましても、企業の経費節減と海外カテゴリーキラーの価格攻勢など、依然厳しい環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社は、昨年稼働したインドネシアのクリヤーファイル生産子会社に加え、マレーシアにファイル綴具の生産子会社を建設中であり、完成後は国内の工場と共にコスト低減に努め、低価格で高品質の製品をユーザーに提供できるよう一段の努力を続けていく所存であります。

なお、次期の業績予想としましては、売上高 405億円、経常利益 27億円、当期利益 14億円を見込んでおります。

II 政策配当

当社は株主の皆様への安定的な利益の還元を重要項目の一つと考えており、これを達成するため業容の拡充と経営基盤の強化に努め、その成果を株主各位に報いることを基本方針といたしております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間14円（中間配当7円、期末配当7円）とさせていただきますが、この結果株主資本配当率は1.4%、配当性向は16.2%、株主資本利益率は9.1%となります。

また、当期の内部留保金につきましては、長期的な視野のもと新製品の研究・開発やコスト競争力強化のための積極的な投資に充当させていただき、収益性の向上を通じ株主の皆様へ還元し得るものと存じます。

Ⅲ 財務諸表

1. 貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成10年6月20日)		前 期 (平成9年6月20日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資 産 の 部]	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産					
現金及び預金	569,667		882,495		△ 312,827
受取手形	1,259,837		1,301,171		△ 41,334
売掛金	4,255,880		4,142,335		113,545
棚卸資産	4,694,322		4,314,726		379,596
短期貸付金	6,726,148		6,396,710		329,438
未収入金	730,056		992,830		△ 262,774
自己株式	776		705		70
その他の流動資産	78,819		136,181		△ 57,362
貸倒引当金	△ 98,570		△ 97,430		△ 1,140
流動資産合計	18,216,939	64.8	18,069,726	64.5	147,212
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	1,304,915		1,349,763		△ 44,847
機械装置	937,117		1,044,544		△ 107,426
土地	1,260,198		1,260,198		—
建設仮勘定	27,544		11,700		15,844
その他の有形固定資産	949,884		669,168		280,715
有形固定資産合計	4,479,661	15.9	4,335,375	15.5	144,285
無形固定資産	19,138	0.1	17,527	0.1	1,611
投 資 等					
投資有価証券	297,389		284,083		13,305
子会社株式	760,039		288,960		471,079
出資金	75,678		92,622		△ 16,944
長期貸付金	7,806		7,806		—
子会社長期貸付金	260,140		120,000		140,140
長期前払費用	280,813		130,815		149,998
保証金	520,460		509,752		10,707
長期性預金	3,000,000		4,000,000		△ 1,000,000
その他の投資等	194,757		176,460		18,297
貸倒引当金	△ 2,030		△ 970		△ 1,060
投資等合計	5,395,054	19.2	5,609,530	19.9	△ 214,475
固定資産合計	9,893,854	35.2	9,962,432	35.5	△ 68,578
資 産 合 計	28,110,793	100.0	28,032,159	100.0	78,634

(千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成10年6月20日)		前 期 (平成9年6月20日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[負 債 の 部]	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債					
支 払 手 形	6,149,953		6,705,527		△ 555,574
買 掛 金	2,582,323		2,959,726		△ 377,402
短 期 借 入 金	545,000		600,000		△ 55,000
未 払 金	559,289		557,494		1,794
未 払 法 人 税 等	745,854		910,738		△ 164,884
未 払 事 業 税 等	234,671		268,401		△ 33,730
未 払 消 費 税 等	124,876		52,496		72,379
未 払 費 用	447,098		450,042		△ 2,943
設 備 支 払 手 形	139,903		36,864		103,038
そ の 他 の 流 動 負 債	53,122		67,277		△ 14,155
流 動 負 債 合 計	11,582,092	41.2	12,608,569	45.0	△ 1,026,476
固 定 負 債					
役 員 退 職 引 当 金	329,711		305,229		24,482
預 り 保 証 金	227,952		257,801		△ 29,848
固 定 負 債 合 計	557,663	2.0	563,030	2.0	△ 5,366
負 債 合 計	12,139,756	43.2	13,171,600	47.0	△ 1,031,843
[資 本 の 部]					
資 本 金	1,978,690	7.0	1,978,690	7.1	—
法 定 準 備 金					
資 本 準 備 金	1,840,956		1,840,956		—
利 益 準 備 金	248,659		219,327		29,331
法 定 準 備 金 合 計	2,089,615	7.4	2,060,284	7.3	29,331
剰 余 金					
配 当 平 均 積 立 金	100,000		100,000		—
特 別 償 却 準 備 金	46,770		54,327		△ 7,557
別 途 積 立 金	10,000,000		9,000,000		1,000,000
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期利益)	1,755,960 (1,403,706)		1,667,255 (1,664,306)		88,704 (△260,600)
剰 余 金 合 計	11,902,730	42.3	10,821,583	38.6	1,081,146
資 本 合 計	15,971,037	56.8	14,860,558	53.0	1,110,478
負 債 及 び 資 本 合 計	28,110,793	100.0	28,032,159	100.0	78,634

2. 損益計算書

(千円未満切捨)

科 目		当 期		前 期		増 減	前 期 対 比
		自 平成 9 年 6 月 21 日 至 平成 10 年 6 月 20 日		自 平成 8 年 6 月 21 日 至 平成 9 年 6 月 20 日			
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	千円	%	千円	%	千円	%
	売 上 高	39,478,553	100.0	39,886,524	100.0	△ 407,971	99.0
	営 業 費 用						
	売 上 原 価	27,048,727		27,138,438		△ 89,711	99.7
	販売費及び一般管理費	9,903,584		9,630,635		272,949	102.8
	営 業 費 用 合 計	36,952,312	93.6	36,769,074	92.2	183,238	100.5
	営 業 利 益	2,526,240	6.4	3,117,450	7.8	△ 591,209	81.0
	営 業 外 収 益						
	受取利息及び配当金	73,192		80,057		△ 6,864	91.4
	その他の営業外収益	112,925		56,480		56,444	199.9
	営 業 外 収 益 合 計	186,118	0.5	136,538	0.4	49,580	136.3
	営 業 外 費 用						
	支払利息及び割引料	10,683		10,331		352	103.4
	その他の営業外費用	16,450		16,522		△ 71	99.6
営 業 外 費 用 合 計	27,134	0.1	26,853	0.1	280	101.0	
経 常 利 益	2,685,224	6.8	3,227,134	8.1	△ 541,910	83.2	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益						
	投資有価証券売却益	200		—		200	
	特 別 利 益 合 計	200	0.0	—	—	200	—
	特 別 損 失						
	固定資産売却損	—		250		△ 250	—
	固定資産除却損	54,484		20,525		33,958	265.4
投資有価証券評価損	33,233		2,052		31,181	1619.5	
特 別 損 失 合 計	87,718	0.2	22,827	0.1	64,890	384.3	
税引前当期利益		2,597,706	6.6	3,204,306	8.0	△ 606,600	81.1
法人税及び住民税		1,194,000	3.0	1,540,000	3.8	△ 346,000	77.5
当 期 利 益		1,403,706	3.6	1,664,306	4.2	△ 260,600	84.3
前期繰越利益		477,209		116,556			
中間配当額		113,595		103,279			
中間配当に伴う 利益準備金積立額		11,359		10,327			
当期末処分利益		1,755,960		1,667,255			

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 取引所の相場のある有価証券 …………… 移動平均法に基づく低価法
 - 取引所の相場のない有価証券 …………… 移動平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 製品及び仕掛品 …………… 総平均法に基づく原価法
 - 材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 …………… 法人税法に定める耐用年数に基づく定率法
但し、法人税法の改正により、平成10年 4月 1日以降に取得した建物については法人税法に定める耐用年数に基づく定額法を採用しております。
なお、平成10年 4月 1日以降の取得はありません。
 - 無形固定資産及び長期前払費用 …………… 法人税法に定める耐用年数に基づく定額法
4. 貸倒引当金の計上基準
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度額を計上しております。
5. 役員退職引当金の計上基準
 - 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
8. 適格退職年金制度
 - 従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

貸借対照表注記

	当 期	前 期
1. 子会社に対する金銭債権	短期金銭債権 40,329千円	短期金銭債権 22,209千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,107,697千円	7,761,695千円
3. リース資産	電子計算機及びその周辺機器等については、リース契約により使用しております。	同 左
4. 重要な外貨建資産及び負債	現金預金 57,506千円(418千米ドル) 売掛金 36,954千円(268千米ドル) 子会社株式 680,039千円 (11,592千米リアリングレット、2,400千米ドル) 子会社長期貸付金 74,140千円(600千米ドル)	子会社株式 258,960千円(2,400千米ドル)
5. 役員退職引当金	商法第287条ノ2に規定する引当金であります。	同 左
6. 保証債務	212千円	288千円
7. 1株当たり当期利益	86円48銭	112円80銭
8. 自己株式	927株	327株
9. 当期の発行済株式総数の増加	当期の発行済株式総数の増加1,475千株は、平成9年8月8日付の株式分割(1:1.1)によるものであります。	

損益計算書注記

	当 期	前 期																																																				
1. 有形固定資産の減価償却実施額	756,781千円	772,386千円																																																				
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輦運搬具 千円</th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>52,245</td> <td>313,606</td> <td>365,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,495</td> <td>181,808</td> <td>221,304</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12,749</td> <td>131,797</td> <td>144,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,417千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>144,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車輦運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円	取得価額相当額	52,245	313,606	365,851	減価償却累計額相当額	39,495	181,808	221,304	期末残高相当額	12,749	131,797	144,547	1年内	68,130千円	1年超	76,417千円	合 計	144,547千円	支払リース料	71,748千円	減価償却費相当額	71,748千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輦運搬具 千円</th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,455</td> <td>313,606</td> <td>369,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34,754</td> <td>120,561</td> <td>155,315</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20,701</td> <td>193,045</td> <td>213,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142,511千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>213,746千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車輦運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円	取得価額相当額	55,455	313,606	369,061	減価償却累計額相当額	34,754	120,561	155,315	期末残高相当額	20,701	193,045	213,746	1年内	71,235千円	1年超	142,511千円	合 計	213,746千円	支払リース料	74,024千円	減価償却費相当額	74,024千円
	車輦運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円																																																			
取得価額相当額	52,245	313,606	365,851																																																			
減価償却累計額相当額	39,495	181,808	221,304																																																			
期末残高相当額	12,749	131,797	144,547																																																			
1年内	68,130千円																																																					
1年超	76,417千円																																																					
合 計	144,547千円																																																					
支払リース料	71,748千円																																																					
減価償却費相当額	71,748千円																																																					
	車輦運搬具 千円	工具器具備品 千円	合 計 千円																																																			
取得価額相当額	55,455	313,606	369,061																																																			
減価償却累計額相当額	34,754	120,561	155,315																																																			
期末残高相当額	20,701	193,045	213,746																																																			
1年内	71,235千円																																																					
1年超	142,511千円																																																					
合 計	213,746千円																																																					
支払リース料	74,024千円																																																					
減価償却費相当額	74,024千円																																																					
3. 子会社との取引高	<p>営業取引高 284,774千円</p> <p>営業取引以外の取引高 7,288千円</p>	<p>営業取引高 3,460千円</p> <p>営業取引以外の取引高 960千円</p>																																																				

3. 利益処分案

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益	1,755,960	1,667,255	88,704
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	15,115	15,271	△ 156
計	1,771,076	1,682,527	88,548
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	17,940	17,972	△ 31
株 主 配 当 金	113,602	118,032	△ 4,430
	〔 1株当たり 〕 〔 普通配当 7円 〕	〔 1株当たり 〕 〔 普通配当 7円 〕 〔 記念配当 1円 〕	
取 締 役 賞 与 金	62,400	57,900	4,500
監 査 役 賞 与 金	3,200	3,700	△ 500
特 別 償 却 準 備 金 積 立 額	—	7,713	△ 7,713
別 途 積 立 金	1,000,000	1,000,000	—
計	1,197,142	1,205,318	△ 8,175
次 期 繰 越 利 益	573,933	477,209	96,724

- (注) 1. 当期中の平成10年 3月 9日付で 113,595千円 (1株当たり7円) の中間配当を実施いたしました。
2. 前期の記念配当は、創業70周年記念配当であります。
3. 特別償却準備金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法の規定によるものであります。

IV. 部門別売上高及び受注状況

1. 部門別売上高

(千円未満切捨)

区 分	期 別	当 期		前 期		前 期 比
		(自 平成 9年 6月21日 至 平成10年 6月20日)		(自 平成 8年 6月21日 至 平成 9年 6月20日)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	%
(既製品部門)		(16,895,443)	(42.8)	(18,103,584)	(45.4)	(93.3)
ファイル・ファイルサプライズ		8,993,733	22.8	9,379,641	23.5	95.9
個人情報整理用品		6,453,002	16.3	7,016,631	17.6	92.0
OA・設計情報整理用品		1,302,837	3.3	1,601,088	4.0	81.4
そ の 他		145,870	0.4	106,223	0.3	137.3
(電子文具部門)		(20,819,242)	(52.7)	(19,865,868)	(49.8)	(104.8)
電 子 文 具		20,819,242	52.7	19,865,868	49.8	104.8
(特注品部門)		(1,763,866)	(4.5)	(1,917,071)	(4.8)	(92.0)
企業向情報整理用品		1,763,866	4.5	1,917,071	4.8	92.0
合 計		39,478,553	100.0	39,886,524	100.0	99.0

(注) 売上高に含む輸出売上高 (当期) 238,191千円 (前期) 240,013千円

2. 受注状況

(千円未満切捨)

区 分	期 別	当 期		前 期		前 期 比
		(自 平成 9年 6月21日 至 平成10年 6月20日)		(自 平成 8年 6月21日 至 平成 9年 6月20日)		
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	
		千円	千円	千円	千円	%
企業向情報整理用品		1,735,523	17,612	1,859,799	45,955	38.3

(注) 当社は、大部分については見込生産であり、企業向情報整理用品のみ受注生産であります。

V. 有価証券の時価等

科 目	当 期（平成10年6月20日）			前 期（平成9年6月20日）		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの	千円	千円	千円	千円	千円	千円
株 式	776	787	10	705	719	13
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	776	787	10	705	719	13
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	234,792	234,168	△ 623	220,436	284,124	63,688
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	234,792	234,168	△ 623	220,436	284,124	63,688
合 計	235,568	234,955	△ 613	221,142	284,843	63,701

(注) 1. 有価証券の時価等の算定方法は次によっております。

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券 日本証券業協会の公表売買価格等

2. 流動資産の株式は自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
固定資産に属するもの		
非上場株式	822,636千円	352,607千円
(うち関係会社株式)	(773,039千円)	(301,960千円)

VI. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません

Ⅶ. 役員の異動

1. 担当の異動（平成10年9月17日付）

（氏名）	（新役職）	（旧役職）
山崎 秀夫	常務取締役 管理本部長	取締役 経理部長
山田 浩	常務取締役 製造本部長	取締役 製造本部長
黒田 次郎	常務取締役 開発本部長兼国際部担当	取締役 開発副本部長兼国際部長
宮本 英晴	常務取締役 物流本部長兼情報システム部担当	常務取締役 物流本部長
原 博之	常務取締役 経営企画室長	取締役 経営企画室長

2. 新任取締役候補（平成10年9月17日付）

（氏名）	（新役職）	（旧役職）
宇田川 登	取締役 人事部長	人事部長
大箸 恒之	取締役 物流副本部長兼情報システム部副担当	情報システム部長
山口 裕久	取締役 東京支店長	東京支店長
橋本 博之	取締役 製造副本部長兼製造企画部長 兼外製部長	製造企画部長兼外製部長

3. 退任予定取締役（平成10年9月17日付）

（氏名）	（新役職）	（旧役職）
加藤 忠雄	相談役	専務取締役 人事・広報・情報システム・CS担当
本多 敏郎	顧問	常務取締役 財務担当
大宮 徳重	顧問	常務取締役 開発本部長
山口 宗作		常務取締役 総務担当